

令和7年度

田川広域水道企業団
水道事業会計予算書
(令和7年2月提出)

福岡県 田川広域水道企業団
(田川市・川崎町・糸田町・福智町)

目 次

I	令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算 (地方公営企業法第24条第1項に規定するもの)	-----	1
II	令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書 (地方公営企業法第25条に規定するもの)		
1	令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計実施計画	-----	4
2	令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	7
3	給与費明細書	-----	9
4	債務負担行為に関する調書	-----	13
5	予定貸借対照表及び予定損益計算書		
(1)	令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	-----	16
(2)	令和6年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定損益計算書	-----	19
(3)	令和6年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	-----	20
III	注記	-----	23

議案第2号

令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度田川広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|------------------------------|
| (1) 給水戸数 | 44,677 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 13,100,116 立方米 |
| (3) 1日平均給水量 | 35,891 立方米 |
| (4) 主な建設改良事業 | 広域化施設整備事業、運営基盤強化事業及び一般建設改良事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,120,313 千円
第1項 営業収益	1,965,813 千円
第2項 営業外収益	1,154,500 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,111,055 千円
第1項 営業費用	2,901,936 千円
第2項 営業外費用	197,343 千円
第3項 特別損失	1,776 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に不足する442,404千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	3,055,544 千円
第1項 企業債	1,344,900 千円
第2項 出資金	842,300 千円
第3項 補助金	848,428 千円
第4項 負担金	5,000 千円
第5項 加入金	14,916 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,497,948 千円
第1項 建設改良費	3,143,984 千円
第2項 企業債償還金	353,964 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
川崎水源池改良工事に係る施工監理業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	業務委託契約書に定める契約金額
位登揚水場機械電気設備設置工事に係る施工監理業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	業務委託契約書に定める契約金額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	1,350,000	借入方法 証書借入 借入先 財務省 その他 借入時期 令和7年度 ただし、事業の進捗状況により翌年度とすることがある。	4.00%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用(消費税及び地方消費税に不足が生じた場合)

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 385,953 千円 |
| (2) 交際費 | 250 千円 |

(構成団体からの補助金)

第10条 児童手当の一部に充当するため、構成団体から補助を受ける金額は、2,207千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、17,509千円と定める。

令和7年2月27日 提出

田川広域水道企業団 企業長 原口 正弘

予算に関する説明書

令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			3,120,313	
	1 営業収益		1,965,813	
		1 給水収益	1,961,940	
		3 その他営業収益	3,873	
	2 営業外収益		1,154,500	
		1 受取利息	1,146	
		3 他会計補助金	2,207	
		4 補助金	698	
		5 長期前受金戻入	538,481	
		7 消費税及び地方消費税還付金	600,000	
		8 雑収益	11,968	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			3,111,055	
	1 営業費用		2,901,936	
		1 原水及び浄水費	948,830	
		2 配水及び給水費	345,040	
		4 業務費	181,922	
		5 総係費	190,243	
		6 減価償却費	1,187,199	
		7 資産減耗費	48,702	
	2 営業外費用		197,343	
		1 支払利息	197,343	
	3 特別損失		1,776	
		4 過年度損益修正損	1,776	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			3,055,544	
	1 企業債		1,344,900	
		1 企業債	1,344,900	
	2 出資金		842,300	
		1 出資金	842,300	
	3 補助金		848,428	
		1 国庫補助金	842,310	
		2 県補助金	6,118	
	4 負担金		5,000	
		2 工事負担金	5,000	
	5 加入金		14,916	
		1 加入金	14,916	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			3,497,948	
	1 建設改良費		3,143,984	
		1 広域化施設整備費	1,330,837	
		2 運営基盤強化事業費	1,521,598	
		3 一般建設改良費	281,646	
		4 固定資産費	9,903	
	2 企業債償還金		353,964	
		1 企業債償還金	353,964	

令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 640,548
	減価償却費	1,187,199
	固定資産除却損	47,742
	減損損失	0
	引当金の増減額	0
	繰延勘定等償却	0
	長期前受金戻入額	△ 538,481
	受取利息及び受取配当金	△ 1,146
	支払利息	197,343
	固定資産売却損益	0
	有価証券売却損益	0
	未収金の増減額 (△は増加)	784,248
	受取手形の増減額	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,044
	前払費用の増減額 (△は増加)	0
	その他流動資産の増減額	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	その他流動負債の増減額	0
	小計	1,024,313
	利息及び配当金の受取額	1,146
	利息の支払額	△ 197,343
	業務活動によるキャッシュ・フロー	828,116
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,906,753
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 37,020
	無形固定資産の売却による収入	0
	固定資産の除却による支出	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	貸付による支出	0
	貸付金の回収による収入	0
	国庫補助金等による収入	848,428
	他会計からの負担金による収入	5,000
	寄附金による収入	0
	加入金による収入	13,560
	出資による支出	0
	基金の積み立てによる支出	0
	基金の取り崩しによる収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,076,785

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	3,000,000
一時借入金の償還による支出	△ 3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,344,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 353,964
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	842,300
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,833,236</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	584,567
資金期首残高	<u>3,611,606</u>
資金期末残高	<u><u>4,196,173</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別 職	一 般 職	報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(11)	(0)	(23,232)	(11,426)	(34,658)	(7,190)	(41,848)	
	資本勘定 支弁職員	26	33	1,540	129,083	81,803	212,426	41,378	253,804
	合 計	0	(1)	(0)	(2,112)	(930)	(3,042)	(650)	(3,692)
前年度	損益勘定 支弁職員	0	11	0	44,077	27,822	71,899	14,710	86,609
	資本勘定 支弁職員	26	(12)	(0)	(25,344)	(12,356)	(37,700)	(7,840)	(45,540)
	合 計	26	44	1,540	173,160	109,625	284,325	56,088	340,413
比較	損益勘定 支弁職員	26	(10)	(0)	(18,836)	(9,345)	(28,181)	(9,015)	(37,196)
	資本勘定 支弁職員	0	35	1,639	176,298	79,088	257,025	59,579	316,604
	合 計	0	(1)	(0)	(1,884)	(442)	(2,326)	(804)	(3,130)
比較	損益勘定 支弁職員	0	11	0	42,166	25,513	67,679	13,994	81,673
	資本勘定 支弁職員	0	(11)	(0)	(20,720)	(9,787)	(30,507)	(9,819)	(40,326)
	合 計	0	26	46	1,639	218,464	104,601	324,704	73,573
比較	損益勘定 支弁職員	0	(1)	(0)	(4,396)	(2,081)	(6,477)	(△1,825)	(4,652)
	資本勘定 支弁職員	0	△2	△99	△47,215	2,715	△44,599	△18,201	△62,800
	合 計	0	(0)	(0)	(228)	(488)	(716)	(△154)	(562)
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	1,911	2,309	4,220	716	4,936
	資本勘定 支弁職員	0	(1)	(0)	(4,624)	(2,569)	(7,193)	(△1,979)	(5,214)
	合 計	0	△2	△99	△45,304	5,024	△40,379	△17,485	△57,864

※ 退職手当は職員手当等を含める。

※ 賞与引当金繰入額・退職給付引当金繰入額・法定福利費引当金繰入額は、職員手当等・法定福利費の各項目に相当額を含める。

※ () 内は短時間勤務職員及び会計年度任用職員の外書き。

(単位：千円)

職員 手当 等 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	夜 間 勤 務 手 当	給 料 の 特 別 調 整 額
内 訳	本年度	3,446	3,714	14,317	2,080	2,343	2,060	0	5,449
	前年度	4,560	3,459	18,812	0	1,866	2,060	0	5,457
	比 較	△1,114	255	△4,495	2,080	477	0	0	△8

職員 手当 等 内 訳	区 分	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	そ の 他 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費 引 当 金 繰 入 額
内 訳	本年度	919	57,245	0	2,285	4,532	23,591	0
	前年度	264	53,531	0	1,780	0	22,599	0
	比 較	655	3,714	0	505	4,532	992	0

※ その他の手当は、地域手当・単身赴任手当・在宅勤務等手当及び災害派遣手当の合計。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給料	△ 40,680	給与改定・昇級に伴う増減分	3,325	令和6年度人事院勧告による給与改定及び昇級による増	
		その他の増減分	△ 44,005	・プロパー職員の増、派遣職員の減、会計年度任用職員の増による増 ・前年度、資本勘定支弁職員分を損益勘定職員分へ重複計上していたことによる減。	
職員手当等	7,593	制度改正に伴う増減分	4,532	地域手当による増	地域手当：4,532千円
		その他の増減分	3,061	昇級、給与改定等の影響による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与 (単位:円)

区分		一般企業職	技能労務企業職
令和7年 4月1日 現在	平均給料月額	337,091	341,300
	平均給与月額	399,628	431,320
	平均年齢(歳)	46.0	46.0
令和6年 4月1日 現在	平均給料月額	324,959	346,250
	平均給与月額	376,545	418,298
	平均年齢(歳)	44.7	51.5

(2) 初任給 (一般企業職)

(単位:円)

区分		企業団	田川市派遣	川崎町派遣	糸田町派遣	福智町派遣	構成団体平均
企業団	高校卒	194,500	194,500	188,000	188,000	194,500	191,250
	大学卒	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
構成団体	高校卒		194,500	188,000	188,000	194,500	191,250
	大学卒		220,000	220,000	220,000	220,000	220,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容(令和7年4月1日)

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
企業団	標準的職務内容	主事(補)・技師(補)の職務		主任の職務	係長・主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	局長の職務	
	職員数(人)	1	0	0	0	0	0	0	1
	構成比(%)	100.0%	—	—	—	—	—	—	100.0%
田川市派遣	標準的職務内容	主事(補)・技師(補)の職務		主任の職務	係長・主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	
	職員数(人)	0	3	4	4	5	3	0	19
	構成比(%)	—	15.8%	21.1%	21.1%	26.3%	15.8%	—	100.0%
川崎町派遣	標準的職務内容	主事の職務		主査・主任主事の職務	係長の職務	課長の職務			
	職員数(人)	1	1	3	2	1	0	0	8
	構成比(%)	12.5%	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%	—	—	100.0%
糸田町派遣	標準的職務内容	主事の職務	主事の職務(高度)	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務		
	職員数(人)	0	0	3	1	0	1	0	5
	構成比(%)	—	—	60.0%	20.0%	—	20.0%	—	100.0%
福智町派遣	標準的職務内容	主事の職務		主査・主任主事の職務	係長・主査の職務	課長・課長補佐の職務	課長の職務		
	職員数(人)	0	0	3	2	0	1	0	6
	構成比(%)	—	—	50.0%	33.3%	—	16.7%	—	100.0%
計	職員数(人)	2	4	13	9	6	5	0	39
	構成比(%)	5.1%	10.3%	33.3%	23.1%	15.4%	12.8%	—	100.0%

※標準的職務内容は一般企業職の区分による

(4)昇給

(単位：人)

区分		一般企業職	技能労務企業職
本年度	職員数(A)	38	1
	昇給に係る職員数(B)	35	1
	2号級	1	0
	3号級	5	0
	4号級	29	1
	8号級	0	0
	比率(B/A) %	92.11	100.00
前年度	職員数(A)	37	2
	昇給に係る職員数(B)	31	1
	2号級	2	0
	3号級	2	0
	4号級	27	1
	8号級	0	0
	比率(B/A) %	83.78	50.00

(5)期末手当、勤勉手当

区分		企業団	田川市派遣	川崎町派遣	糸田町派遣	福智町派遣
本年度	期別支給率	6月(月分)	2.300	2.300	2.300	2.300
		12月(月分)	2.300	2.300	2.300	2.300
	支給率計	4.600	4.600	4.600	4.600	
	加算措置等	有	有	有	有	
前年度	期別支給率	6月(月分)	2.250	2.250	2.250	2.250
		12月(月分)	2.350	2.350	2.350	2.350
	支給率計	4.600	4.600	4.600	4.600	
	加算措置等	有	有	有	有	
構成団体	期別支給率	6月(月分)		2.300	2.300	2.300
		12月(月分)		2.300	2.300	2.300
	支給率計		4.600	4.600	4.600	
	加算措置等		有	有	有	

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度	その他の加算措置等	備考
企業団	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
田川市派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
川崎町派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
糸田町派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
福智町派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	

(7) 其他手当の構成団体との異同

	企業団	田川市派遣	川崎町派遣	糸田町派遣	福智町派遣
扶養手当	同一	同一	同一	同一	同一
住居手当	同一	同一	同一	同一	同一
通勤手当	同一	同一	同一	同一	同一
異同の内容	-	-	-	-	-

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	県補助金	出資金	その他
白鳥浄水場（仮称）・大浦地区新調整池造成及び築造工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和3年度から令和6年度まで	8,880,356	令和7年度から令和8年度まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助、出資金及びその他財源				
白鳥浄水場（仮称）・大浦地区新調整池造成及び築造工事（追加分）										
白鳥浄水場（仮称）・大浦地区新調整池造成及び築造工事（追加分その2）										
白鳥浄水場（仮称）・大浦地区新調整池造成及び築造工事施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	令和3年度から令和6年度まで	102,216	令和7年度から令和8年度まで	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助、出資金及びその他財源				
白鳥浄水場（仮称）・大浦地区新調整池造成及び築造工事施工監理業務委託（追加分）										
白鳥浄水場（仮称）・大浦地区新調整池造成及び築造工事施工監理業務委託（追加分その2）										
窓口業務委託	411,048	令和4年度から令和6年度まで	260,542	令和7年度	130,271	財源は、全額その他財源				
揚水施設更新に係る申請書作成業務委託（田原・位登・川崎水源）	14,000	令和4年度から令和6年度まで	3,905	令和7年度	8,118	財源は、全額その他財源				
揚水施設更新に係る申請書作成業務委託（田原・位登・川崎水源）（追加分）										
朝倉増設配水池建設工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和5年度から令和6年度まで	134,963	令和7年度	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	県補助金	出資金	その他
新赤池配水池建設 工事 新赤池配水池建設 工事(追加分)	工事請負契約書に定める契約金額	令和5年度 から 令和6年度 まで	17,268	令和7年度 から 令和8年度 まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
黄金ヶ丘配水池次 亜塩室等築造工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和6年度	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
新糸田配水池建設 工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和6年度	0	令和7年度 から 令和9年度 まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
伊方ポンプ場建設 工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和6年度	0	令和7年度 から 令和9年度 まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
黄金ヶ丘配水池次 亜塩室等築造工事 に係る施工監理業 務委託	業務委託契約書に定める契約金額	令和6年度	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	業務請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
新糸田配水池外2 件建設工事に係る 施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	令和6年度	16,216	令和7年度 から 令和9年度 まで	業務請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
伊方ポンプ場建設 工事に係る施工監 理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	令和6年度	0	令和7年度 から 令和9年度 まで	業務請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
川崎水源池改良工 事	工事請負契約書に定める契約金額	令和6年度	0	令和7年度 から 令和9年度 まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
上河原浄水場電気 設備工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和6年度	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	210,000	70,000	70,000	0	70,000	0
上弁城配水池更新 工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和6年度	15,000	令和7年度	235,000	78,300	78,333	0	78,300	67

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	県補助金	出資金	その他
位登揚水場機械電気設備設置工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和6年度	0	令和7年度から令和8年度まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
クライアント端末の購入	6,716	令和6年度	0	令和7年度	6,716	2,200	2,238	0	2,200	78
川崎水源地改良工事に係る施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	—	—	令和7年度から令和9年度まで	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
位登揚水場機械電気設備設置工事に係る施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	—	—	令和7年度から令和8年度まで	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				

令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,454,673	
ロ 建物	1,365,254		
減価償却累計額	<u>△ 775,577</u>	589,677	
ハ 構築物	52,334,005		
減価償却累計額	<u>△ 24,448,954</u>	27,885,051	
ニ 機械及び装置	7,563,444		
減価償却累計額	<u>△ 6,432,424</u>	1,131,020	
ホ 車両運搬具	20,661		
減価償却累計額	<u>△ 19,722</u>	939	
ヘ 工具、器具及び備品	240,389		
減価償却累計額	<u>△ 202,422</u>	37,967	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		22,148,530	
有形固定資産合計			55,247,857

(2) 無形固定資産

イ 水利権		9,579,262	
ロ ダム使用権		45,425	
ハ 電話加入権		730	
ニ ソフトウエア		49,514	
無形固定資産合計			9,674,931

(3) 投資

イ 基金		0	
ロ 投資有価証券		0	
ハ 長期前払消費税		0	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			64,922,788

2 流動資産

(1) 現金・預金		4,196,173	
(2) 未収金	399,945		
未収金貸倒引当金	<u>△ 147,124</u>	252,821	
(3) 短期有価証券		599,940	
(4) 貯蔵品		60,651	
(5) 前払費用		0	
(6) 前払金		0	
(7) その他流動資産		600	
流動資産合計			<u>5,110,185</u>
資産合計			<u><u>70,032,973</u></u>

(負債の部)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良の財源に充てるための企業債	14,922,861	
ロ その他の企業債	0	14,922,861

(2) 借入金

イ 建設改良の財源に充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	0

(3) 長期リース債務

0

(4) 引当金

イ 退職給与引当金	54,559	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	54,559

(5) その他固定負債

0

固定負債合計

14,977,420

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良の財源に充てるための企業債	371,966	
ロ その他の企業債	0	371,966

(3) 借入金

イ 建設改良の財源に充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	0

(4) 短期リース債務

0

(5) 未払金

0

(6) 前受金

4,043

(7) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	23,591	
ハ 法定福利費引当金	4,856	
ニ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	28,447

(8) その他流動負債

0 8,030

流動負債合計

412,486

5 繰延収益

長期前受金 41,297,716

収益化累計額 △ 15,888,238

繰延収益合計 25,409,478

負債合計 40,799,384

(資本の部)

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	920,344		
ロ 繰入資本金	22,028,984		
ハ 組入資本金	501,931	23,451,259	
資本金合計			23,451,259

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	1,354,182		
ロ 県補助金	275,315		
ハ 工事負担金	24,442		
ニ 他会計負担金	35,942		
ホ 受贈財産評価額	203,070		
ヘ 加入金	229,097		
ト 産炭交付金	324,887		
チ その他長期前受金	11,141		
資本剰余金合計		2,458,076	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	1,734,650		
ロ 利益積立金	491,015		
ハ 建設改良積立金	675,182		
ニ 水道事業財政調整積立金	38,623		
ホ 当年度未処分利益剰余金	384,784		
利益剰余金合計		3,324,254	
剰余金合計			5,782,330
資本合計			29,233,589
負債資本合計			70,032,973

令和6年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,764,976		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	4,087	1,769,063	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	679,666		
(2) 配水及び給水費	331,290		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	174,641		
(5) 総係費	173,343		
(6) 減価償却費	1,230,426		
(7) 資産減耗費	61,309		
(8) その他営業費用	0	2,650,675	
営業損失			△ 881,612
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,146		
(2) 他会計負担金	0		
(3) 他会計補助金	1,564		
(4) 補助金	685		
(5) 長期前受金戻入	536,031		
(6) 受託工事収益	0		
(7) 雑収益	19,126	558,552	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	111,019		
(2) 受託工事費	0		
(3) 雑支出	198	111,217	447,335
経常損失			△ 434,277
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	11,244		
(3) その他特別利益	0	11,244	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	2,164		
(5) その他特別損失	0	2,164	9,080
純損失			△ 425,197
前年度繰越利益剰余金			1,450,530
当年度未処分利益剰余金			1,025,333

令和6年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,454,673
ロ 建物	1,365,254	
減価償却累計額	<u>△ 749,072</u>	616,182
ハ 構築物	50,748,855	
減価償却累計額	<u>△ 23,617,238</u>	27,131,617
ニ 機械及び装置	7,560,498	
減価償却累計額	<u>△ 6,330,838</u>	1,229,660
ホ 車両運搬具	20,661	
減価償却累計額	<u>△ 19,722</u>	939
ヘ 工具、器具及び備品	234,134	
減価償却累計額	<u>△ 196,240</u>	37,894
ト 有形リース資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ 建設仮勘定		20,960,898

有形固定資産合計

53,431,863

(2) 無形固定資産

イ 水利権		9,793,829
ロ ダム使用権		46,120
ハ 電話加入権		730
ニ ソフトウエア		18,442

無形固定資産合計

9,859,121

(3) 投資

イ 基金		0
ロ 投資有価証券		0
ハ 長期前払消費税		0

投資合計

0

固定資産合計

63,290,984

2 流動資産

(1) 現金・預金		3,611,606
(2) 未収金	1,183,855	
未収金貸倒引当金	<u>△ 146,785</u>	1,037,070
(3) 短期有価証券		599,940
(4) 貯蔵品		48,607
(5) 前払費用		0
(6) 前払金		0
(7) その他流動資産		600

流動資産合計

5,297,823

資産合計

68,588,807

(負債の部)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良の財源に充てるための企業債	13,949,927	
ロ その他の企業債	0	13,949,927

(2) 借入金

イ 建設改良の財源に充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	0

(3) 長期リース債務

0

(4) 引当金

イ 退職給与引当金	54,559	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	54,559

(5) その他固定負債

0

固定負債合計

14,004,486

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良の財源に充てるための企業債	353,964	
ロ その他の企業債	0	353,964

(3) 借入金

イ 建設改良の財源に充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	0

(4) 短期リース債務

0

(5) 未払金

0

(6) 前受金

4,043

(7) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	23,591	
ハ 法定福利費引当金	4,856	
ニ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	28,447

(8) その他流動負債

8,030

流動負債合計

394,484

5 繰延収益

長期前受金 40,430,728

収益化累計額 Δ 15,272,729

繰延収益合計 25,157,999

負債合計 39,556,969

(資本の部)

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	920,344		
ロ 繰入資本金	21,186,684		
ハ 組入資本金	501,931	22,608,959	
資本金合計			22,608,959

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	1,354,182		
ロ 県補助金	275,315		
ハ 工事負担金	24,442		
ニ 他会計負担金	35,942		
ホ 受贈財産評価額	203,070		
ヘ 加入金	229,097		
ト 産炭交付金	324,887		
チ その他長期前受金	11,141		
資本剰余金合計		2,458,076	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	1,734,650		
ロ 利益積立金	491,015		
ハ 建設改良積立金	675,182		
ニ 水道事業財政調整積立金	38,623		
ホ 当年度未処分利益剰余金	1,025,333		
利益剰余金合計		3,964,803	
剰余金合計			6,422,879
資本合計			29,031,838
負債資本合計			68,588,807

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 原価法
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	7～65年
構築物	5～60年
機械及び装置	8～58年
車両運搬具	3～ 8年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

当年度において、前年度の負担に属する期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出するため28,439,258円を取り崩して対応する。

(2) 貸倒引当金

当年度生じる不納欠損に対し、取り崩すこととする。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,354 千円
1年超	12,930 千円
計	19,284 千円

V その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。